

アジア経済法令ニュース No.14-40

添付法令資料 1：モロッコにおける音声画像を用いた通信機構の設置に関する

2002年8月31日付法律第1-02-212号（目次）

添付法令資料 2：韓国国民健康保険法（目次）

添付法令資料 3：租税に係る専門的コンサルティング・サービスに関する

2012年12月27日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：社会保障実施機関に関する2011年11月25日付インドネシア

共和国法律 No.24（目次）

添付法令資料 5：職業サービスセンターの設立及び活動を定めるベトナム政府の

議定（目次）

添付法令資料 6：社会的パートナーシップに関するウズベキスタン共和国法律

（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014年10月10日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第328号）

14.10.06 公布／14.09.07 発効

2 種苗法第13条第1項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第1367号）

14.10.07 公布

3 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第951号～第968号）

14.10.08 公布

4 国際連合安全保障理事会決議第2140号（イエメン共和国に対する制裁に関する決議）に関する件（外務省告示第329号）

14.10.09 公布

5 ナイジェリア連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第330号）

14.10.10 公布

6 オヨ州小学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第331号）

14.10.10 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 公安機関刑事再議・再審査事件取扱手続規定

(公安机关办理刑事复议复核案件程序规定)

14.09.13 發布 公安部令 第 133 号 / 14.11.01 施行

- 2 情報ネットワークを利用して人身權益を侵害する民事紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題の関する最高人民法院の規定

(最高人民法院关于审理利用信息网络侵害人身权益民事纠纷案件适用法律若干问题的規定)

14.08.21 公布 最高人民法院 法积[2014]11 号 / 14.10.10 施行

- 3 飲食業經營管理弁法 (試行)

(餐饮业经营管理辦法 (試行))

14.09.22 發布 商務部 国家發展及び改革委員会令 2014 年第 4 号 / 14.11.01 施行

第 2-2 中国會計・稅務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦における地方自治組織の一般原理に関するロシア連邦法律第 36 条及び第 74.1 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.290-FZ

- 2 ロシア連邦予算法典及び国家 (地方自治) 機構の法的地位の完全化に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 30 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.283-FZ
一部を除き、公布の日から施行

- 3 ロシア連邦租稅法典第 1 部及び第 2 部第 12 条及び第 85 条への変更の導入並びに自然人の財産に対する租稅に関するロシア連邦法律の失効の認定に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.284-FZ

原則として 15.01.01 施行

- 4 ロシア連邦租稅法典第 2 部第 217 条及び第 224 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.285-FZ

一部を除き、公布の日から施行

- 5 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.286-FZ

- 6 ロシア連邦中央銀行 (ロシア銀行) に関するロシア連邦法律第 26 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.287-FZ

16.01.01 施行

- 7 金融市場分野における規制、コントロール及び監督に係る権限のロシア連邦中央銀行への移転に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関するロシア連邦法律第 49 条への変更の導入に関する 2014 年 10 月 4 日付ロ

シア連邦法律 No.288-FZ

8 国際労働基準の実施を促進するための三者の間の協議に関する条約（条約 No.144）の批准に関する 2014 年 10 月 4 日付ロシア連邦法律 No.281-FZ

9 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 2030 年を見据えた 2020 年までのベトナム海運発展計画を承認する決定

政府首相の 2014 年 8 月 26 日付第 1517/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行

2 ベトナムへの外国直接投資活動に対する外国為替の管理に関して指導するベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 11 日付第 19/2014/TT-NHNN 号通知の修正に関する通知

ベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 25 日付第 1712/QĐ-NHNN 号通知／署名日から施行

3 税に関する行政手続の改革及び簡素化のための財政省の 2013 年 11 月 6 日付第 156/2013/TT-BTC 号通知、2013 年 8 月 15 日付第 111/2013/TT-BTC 号通知、2013 年 12 月 31 日付第 219/2013/ TT-BTC 号通知、2013 年 1 月 10 日付第 08/2013/TT-BTC 号通知、2011 年 6 月 17 日付第 85/2011/ TT-BTC 号通知、2014 年 3 月 31 日付第 39/2014/TT-BTC 号通知及び 2014 年 6 月 18 日付第 78/2014/TT-BTC 号通知の若干の条項を修正・補充する通知

財政省の 2014 年 8 月 25 日付第 119/2014/TT-BTC 号通知／14.09.01 施行

4 使い古した機械、設備及び生産ラインの輸入を定める 2014 年 7 月 15 日付第 20/2014/TT-BKHCHN 号通知の施行停止に関する決定

科学技術省の 2014 年 8 月 29 日付第 2279/QĐ-BKHCHN 号決定／14.09.01 施行

5 貿易港経済区に関する機序及び財政政策を定める政府首相の 2013 年 11 月 26 日付第 72/2013/QĐ-TTg 号決定の若干の条項の施行を指導する通知

財政省の 2014 年 8 月 15 日付第 109/2014/TT-BTC 号通知／14.10.01 施行

6 財政省大臣の 2013 年 11 月 15 日付第 164/2013/TT-BTC 号通知に規定する発動機が取り付けられ、運転席を有し、20 トン超 45 トン以下の積載総重量の車台についての商品群リスト及び個別輸入関税率目録を修正・補充する通知

財政省の 2014 年 8 月 27 日付第 122/2014/TT-BTC 号通知／14.10.11 施行

第 5 韓国

1 男女雇用平等及び仕事・家庭両立支援に関する法律施行規則一部改正令

14.10.06 公布 雇用労働部令第 112 号／15. 01.01 施行

2 自動車管理法施行規則一部改正令

14.10.06 公布 国土交通部令第 127 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

3 医薬品等の安全に関する規則一部改正令

14.10.10 公布 総理令第 1098 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

4 土壌環境評価指針一部改正／同日施行

14.10.10 公布 環境部告示第 2014-182 号

5 温室ガス・エネルギー目標管理運営等に関する指針全部改正

14.10.10 公布 環境部告示第 2014-186 号

- 6 外国為替取引当事者に対する制裁規程一部改正
 - 14.10.10 公布 金融委員会告示第 2014-29 号／同日施行
- 7 自動車部品統一化・単純化命令解除
 - 14.10.10 公布 国家技術標準院告示第 2014-552 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府に関するカザフスタン共和国憲法法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国憲法法律

- 2014年9月29日付 No.238-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 2 国家統治のレベル間における権限の限定問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014年9月29日付 No.239-V ZRK／一部を除き、公布の日から10 歴日の経過後に施行
 - 3 カザフスタン共和国の関税率に関する2010年6月7日付カザフスタン共和国政府決定 No.520 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年9月30日付 No.1046／公布の日から施行
 - 4 鉱物資源の探索及び採掘に際しての資源の持続可能な統合利用に係る統一規則の承認に関する2011年2月10日付カザフスタン共和国政府決定 No.123 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年9月30日付 No.1047／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の銀行における無形資産の会計に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年9月20日付 No.32/2 同月30日法務省登録 No.1199-2／同年10月6日施行
- 2 ウズベキスタン共和国銀行預託者の国家データベース及びそれにおけるクライアントに対する特別番号の付与並びに銀行口座のリストの管理手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年9月20日付 No.32/3 同月30日法務省登録 No.1863-3／同年10月6日施行
- 3 不動産の売却に係るオークション、コンクール及び取引所の売買において購入される物件に対する決済規則の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2014年9月20日付 No.32/4 同月30日法務省登録 No.210-1／同年10月6日施行

第16 トルコ

- 1 保険種目に係る通知（通知 No.2007/1）における変更の実施に関する総理府（財務庁）の通知
2014年10月1日官報 No.29136／同日施行
- 2 添付の「トルコ国際海上探索戦略文書」の承認に関する内閣決定
2014年9月15日付 No.2014/6798 同年10月2日官報 No.29137
- 3 水産規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養省の規則
2014年10月3日官報 No.29138／同日施行
- 4 金融消費者から徴収される金額に係る方法及び原則に関する銀行業調整・監督機構の規則
2014年10月3日官報 No.29138／同日施行
- 5 電子署名に関連する手続及び技術基準に係る通知における変更の実施に関する

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 電池及び蓄電池に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する
2014年8月29日付法律 No.1322
14.10.03 公布／一部を除き、15.01.10 施行
- 2 法人からの所得税に関する法律、自然人からの所得税に関する法律並びにいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年8月29日付法律 No.1328
14.10.03 公布／一部を除き、15.01.10 施行
- 3 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのポーランド共和国政府とインド共和国政府との間の協定の変更に関する当該両国政府間の議定書 No.1336
14.10.07 公布／議定書第17条の規定に従い施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 ミャンマー連邦建築家評議会法
14.09.30 制定 2014年連邦議会法律第39号
- 2 労働紛争解決法を改正する法律
14.09.30 制定 2014年連邦議会法律第40号
- 3 国民教育法
14.09.30 制定 2014年連邦議会法律第41号

第23 添付法令資料

- 1 モロッコにおける音声画像を用いた通信機構の設置に関する 2002 年 8 月 31 日付法律第 1-02-212 号 (目次)
- 2 韓国国民健康保険法 (目次)
- 3 租税に係る専門的コンサルティング・サービスに関する 2012 年 12 月 27 日付モンゴル国法律 (目次)
- 4 社会保障実施機関に関する 2011 年 11 月 25 日付インドネシア共和国法律 No. 24 (目次)
- 5 職業サービスセンターの設立及び活動を定めるベトナム政府の議定 (目次)
- 6 社会的パートナーシップに関するウズベキスタン共和国法律 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設楽 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・

越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける音声画像を用いた通信機構の設置に関する 2002 年 8 月 31 日付
法律第 1-02-212 号 (目次)

- 前 文 (第 1 条～第 2 条)
- 第 1 編 音声画像を用いた通信を管轄する上級庁 (第 3 条～第 12 条)
 - 第 1 章 権限 (第 3 条～第 5 条)
 - 第 2 章 構成 (第 6 条～第 10 条)
 - 第 3 章 運営の方法 (第 11 条～第 12 条)
- 第 2 編 音声画像を用いた通信の管理に関する一般原則 (第 13 条～第 16 条)
 - 第 1 章 総則 (第 13 条～第 14 条)
 - 第 2 章 調査を行う権限 (第 15 条～第 16 条)
- 第 3 編 制裁 (第 17 条)
- 第 4 編 財務に関する規定 (第 18 条～第 21 条)
- 第 5 編 経過規定及び最終規定 (第 22 条～第 23 条)

添付法令資料 2 :

韓国国民健康保険法 (目次)
2014 年 5 月 20 日法律第 12615 号により一部改正 同年 11 月 21 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 加入者 (第 5 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 国民健康保険公団 (第 13 条ないし第 40 条)
- 第 4 章 保険給与 (第 41 条ないし第 61 条)
- 第 5 章 健康保険審査評価院 (第 62 条ないし第 68 条)
- 第 6 章 保険料 (第 69 条ないし第 86 条)
- 第 7 章 異議申立及び審判請求等 (第 87 条ないし第 90 条)
- 第 8 章 補則 (第 91 条ないし第 114 条)
- 第 9 章 罰則 (第 115 条ないし第 119 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

租税に係る専門的コンサルティング・サービスに関する 2012 年 12 月 27 日付
モンゴル国法律 (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 サービスを受ける者の権利及び義務 (第 7 条及び第 8 条)
- 第 3 章 コンサルティング・サービスを提供する権利を有する当事者、それに対し課すべき要求、活動、権利及び義務 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 租税に係る専門的コンサルティングに対する権利の付与、租税に係る専門的コンサルティングの権利及び義務並びにそれに対し課すべき要求 (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 コンサルティング・サービスに対し課すべき監督及び禁止すべき活動 (第 19 条及び第 20 条)
- 第 6 章 租税に係る専門的コンサルティング・サービスに関する法令違反者に対し引き受けさせるべき責任 (第 21 条及び第 22 条)

添付法令資料 4 :

社会保障実施機関に関する 2011 年 11 月 25 日付
インドネシア共和国法律 No.24 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 組織及び範囲
 - 第 1 節 組織 (第 5 条)
 - 第 2 節 範囲 (第 6 条)
- 第 3 章 地位及び所在地
 - 第 1 節 地位 (第 7 条)
 - 第 2 節 所在地 (第 8 条)
- 第 4 章 職能、職務、権限、権利及び義務
 - 第 1 節 職能 (第 9 条)
 - 第 2 節 職務 (第 10 条)
 - 第 3 節 権限 (第 11 条)

- 第4節 権利（第12条）
- 第5節 義務（第13条）
- 第5章 加入者の登録及び保険料の支払い
 - 第1節 加入者の登録（第14条ないし第18条）
 - 第2節 保険料の支払い（第19条）
- 第6章 社会保障実施機関の組織
 - 第1節 体制（第20条）
 - 第2節 監督理事会（第21条及び第22条）
 - 第3節 取締役会（第23条及び第24条）
- 第7章 監督理事会構成員及び取締役会構成員の要件、選任及び任命の手續並びに解任
 - 第1節 監督理事会構成員及び取締役会構成員の要件
 - 第1款 一般要件（第25条）
 - 第2款 特別要件（第26条及び第27条）
 - 第2節 監督理事会構成員及び取締役会構成員の選任及び任命の手續（第28条ないし第31条）
 - 第3節 解任（第32条ないし第36条）
- 第8章 責任（第37条及び第38条）
- 第9章 監督（第39条）
- 第10章 財産
 - 第1節 財産分離（第40条）
 - 第2節 社会保障実施機関の財産（第41条及び第42条）
 - 第3節 社会保障基金の財産（第43条）
 - 第4節 運営経費（第44条及び第45条）
- 第11章 社会保障実施機関の解散（第46条及び第47条）
- 第12章 紛争解決
 - 第1節 苦情の解決（第48条）
 - 第2節 斡旋による紛争解決（第49条）
 - 第3節 裁判による紛争解決（第50条）
- 第13章 他の機関との関係（第51条）
- 第14章 禁止（第52条及び第53条）
- 第15章 罰則規定（第54条及び第55条）
- 第16章 雑則（第56条）
- 第17章 経過規定（第57条）
- 第18章 終則（第58条ないし第71条）

添付法令資料 5 :

職業サービスセンターの設立及び活動を定めるベトナム政府の議定 (目次)
2013 年 11 月 21 日付第 196/2013/ND-CP 号 / 14.01.20 施行

第 1 条	調整範囲
第 2 条	適用対象
第 3 条	設立条件
第 4 条	設立、組織再編及び解散の手順及び手続
第 5 条	職業サービスセンターの任務
第 6 条	職業サービスセンターの名称及び組織構造
第 7 条	職業サービスセンターの権限
第 8 条	職業サービスセンターの責任
第 9 条	労働・傷病兵・社会省の責任
第 10 条	財政省の責任
第 11 条	省、省級機関及び政府所属機関の責任
第 12 条	省及び中央直轄市の人民委員会の責任
第 13 条	移行規定
第 14 条	施行の効力

添付法令資料 6 :

社会的パートナーシップに関するウズベキスタン共和国法律 (目次)
2014 年 9 月 25 日付 No.ZRU-376 / 2015 年 1 月 1 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 5 条)
第 2 章	社会的パートナーシップの基本的な方式及びその実行手続 (第 6 条ないし第 11 条)
第 3 章	社会的パートナーシップの国家支援 (第 12 条ないし第 22 条)
第 4 章	社会的パートナーシップの主体の権利及び義務 (第 23 条ないし第 26 条)
第 5 章	終則 (第 27 条ないし第 30 条)